



2021年6月23日

各位

会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 三浦 陽平
(コード番号：7373 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営管理本部長 阿部 光良
(TEL 03-5985-8290)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年8月期（2020年9月1日から2021年8月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2021年8月期 (予想)			2021年8月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	3,476	100.0	90.0	1,606	100.0	1,829	100.0
営業利益	767	22.1	265.5	469	29.3	210	11.5
経常利益	734	21.1	239.7	472	29.4	216	11.8
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	480	13.8	192.4	310	19.3	164	9.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	72円64銭			48円29銭		25円56銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、2021年1月21日付で、普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、2020年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
2. 2020年8月期（実績）及び2021年8月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2021年8月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数（950,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大205,500株）を考慮しておりません。

【2021年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、「人口減少を成長の機会に」を経営の基本方針に掲げております。少子高齢化社会における労働力人口の減少というトレンドを新たな挑戦と成長の機会と捉え、企業の人材確保が困難な環境下において外部リソースの有効活用とテクノロジーを活用した生産性向上への貢献を通じ、当社グループのビジョンである「世界の可能性を広げる」の実現のするために事業を展開しております。

当社グループの事業は、顧客における外部リソースの有効活用と生産性向上を目的として中小企業向けの営業支援を主としたワーク・イノベーション事業のみの単一セグメントであります。当社が提供するサービスについては、「セールス・プラットフォーム事業」、「ママワークス事業」及び「meet in 事業」の3つに分類されます。

セールス・プラットフォーム事業は、当社グループの事業活動を通じて得られた営業に関するデータベース及び独自に開発した営業支援システム（Sales Crowd）を活用し、顧客企業の持つ商材やサービスに応じたテストマーケティングの実行支援を行っております。テストマーケティングの実行支援は、概ね1年にわたって営業プランを様々な角度から検証し、効果の高いパターンを見つけ出し、顧客の営業活動における成果の追求、生産性向上を支援します。

ママワークス事業は、人材不足に悩む中小企業に対して、潜在的に働ける方を、新たな働き手として繋げていく就労支援を行っており、「在宅ワーク」に特化した求人サイトであるママワークスを運営しております。また、ママワークス事業においては求人サイトの運営のみならず、セールス・プラットフォーム事業の顧客に対して、在宅ワーカーを活用した業務の実現を支援するため運用フロー構築のコンサルティングを行っております。

meet in 事業は、当社グループが独自に開発したオンラインコミュニケーションインフラである meet in の販売を行っております。meet in を利用することにより、これまで対面で行われていた商談・面接をオンライン上で行うことができ、時間やコストの削減につながります。

昨年来の新型コロナウイルス感染症によって生じた国内経済活動に対する影響は、これまで主として対面で実施されてきた営業活動への制限から早急にオンラインへ転換させる動きとなってあらわれており、今後もその傾向が継続していくものと思われまます。また、当社グループでは、積極的に在宅ワーカーを活用して事業を展開しておりますが、近年、政府の掲げる「働き方改革」に沿って、企業に勤める以外の選択肢が広がっているほか、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、企業規模・業種を問わず多くの企業において在宅ワークを導入・活用する動きが広がっており、新しい働き方・新しい生活様式に対応していく動きが社会全体で広まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは、オンラインを前提とした営業支援の提案や営業支援システム（Sales Crowd）の活用を通じた生産性向上の取り組みの提案等を行ってまいりました。具体的には、オンライン商談時の事前準備やツールの使い方を含めた情報提供や営業支援システム（Sales Crowd）を活用した効率的な営業リストの作成及び架電結果の分析方法等について支援を行っております。

当社グループのセールス・プラットフォーム事業を提供する顧客企業における営業リソース不足は、ますます深刻化していくことが予想される等、当社グループのサービス需要は今後拡大すると見込んでおり、当社グループの売上高はセールス・プラットフォーム事業を中心に順調に推移しております。

また、在宅ワーカーのスキルアップや異業種転換など、これまで在宅ワーカーに対して取り組みがなされてこなかった課題についても積極的にサービス構築を進め、より多くのスキルの高い在宅ワーカーに関与していただくことにより顧客へのサービス品質を高め、事業の拡大を図れるものと見込んでおります。

通期見通しにつきましては、2020年9月から2021年1月までの実績値に2021年2月以降の予測値を加算して算出しております。第3四半期以降の業績につきましては、セールス・プラットフォーム事業を中心に受注は順調に推移することを見込んでおり、また今後の事業拡大のために必要となる従業員の採用、当社グループのサービス認知度向上を図るための広告宣伝等の先行投資を実施予定です。

これらの結果、売上高は前期比90.0%増の3,476百万円、営業利益は前期比265.5%増の767百万円、経常利益は前期比239.7%増の734百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比192.4%増の480百万円を計画しています。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループは「ワーク・イノベーション事業」の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、「セールス・プラットフォームサービス」、「ママワークスサービス」及び「meet in サービス」に区分して予想値を算出しております。

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2021年8月期 (予想)			2021年8月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
セールス・プラットフォーム	2,819	81.1	188.3	1,301	81.1	1,497	81.8
ママワークス	487	14.0	234.1	201	12.5	208	11.4
meet in	169	4.9	136.3	103	6.4	124	6.8
合計	3,476	100.0	190.0	1,606	100.0	1,829	100.0

(セールス・プラットフォーム事業)

受注済みの取引については、個別に契約に基づいて積上げにより算出しております。

新規受注及び契約期間満了に伴う更新受注については「予想受注単価」に「予想受注件数」を乗じて受注高を算出し、「予想契約期間」に基づいて期間按分して算出しております。

新規受注は、2021年1月の実績値を「予想受注単価」「予想受注件数」「予想契約期間」として算定しております。

既存取引先との契約期間満了に伴う更新受注は、取引先との既契約により条件が異なることから「予想受注単価」と「予想契約期間」については2020年11月から2021年1月までの平均値を、「予想受注件数」については2020年11月から2021年1月までの平均値をベースに月による変動要因を考慮して調整して算定しております。

セールス・プラットフォーム事業においては、オンラインを前提とした営業支援の提案を積極的に実施した結果、2021年8月期第2四半期累計期間の売上高は1,301百万円と順調に推移しております。なお、受注単価及び受注件数については増加傾向にあります。

この結果、セールス・プラットフォーム事業における売上高は2,819百万円（前期比88.3%増）、受注件数は1,323件を見込んでおります。

(ママワークス事業)

受注済みの取引については、個別に契約に基づいて積上げにより算出しております。

新規受注については「予想受注単価」に「予想受注件数」を乗じて受注高を算出し、「予想契約期間」に基づいて期間按分して算出しております。

ママワークス広告について、「予想受注単価」は、月による受注単価の変動があるため、2020年9月から2021年1月までの平均受注単価をベースに、月による変動要因を考慮して算出した値により算定しております。「予想受注件数」「予想契約期間」は、2021年1月の実績値をベースに算定しております。

ママワークス在宅構築支援サービスについては、2021年1月の実績値を「予想受注単価」「予想受注件数」「予想契約期間」として算定しております。

この結果、ママワークス事業における売上高は487百万円（前期比134.1%増）、受注件数は459件を見込んでおります。

(meet in 事業)

受注済みの直接販売取引については、個別に契約に基づいて積上げにより算出しております。

新規受注については「予想受注単価」に「予想受注件数」を乗じて受注高を算出し、「予想契約期間」に基づいて期間按分して算出しております。

「予想受注単価」は2021年1月の実績値を用いております。「予想受注件数」は競合他社の動向等も勘案し、2021年1月の受注件数を用いております。「予想契約期間」はベースプランでの契約期間を用いております。

受注済みの代理店販売取引については、代理店が代理店の顧客に販売した過去の販売実績及び代理店の顧客の利用期間に基づいて受注金額を24ヶ月で期間按分し、個別に契約に基づいて積上げにより算出しております。

新規受注については「予想受注単価」に「予想受注件数」を乗じて受注高を算出し、受注済みの代理店販売取引同様に24ヶ月で期間按分して算出しております。

「予想受注単価」及び「予想受注件数」は2020年9月から2021年1月までの実績に基づいて算出しております。

この結果、meet in 事業における売上高は169百万円（前期比36.3%増）、受注件数は81件を見込んでおります。

上記の結果、2021年8月期における売上高は3,476百万円（前期比90.0%増）を想定しております。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は外注費（原価）、通信費（原価）、業務委託費で構成されております。

外注費（原価）については各事業のサービス毎に前期実績をベースに自社開発システム保守に関する外注費の増額を考慮して算出しております。通信費（原価）については、前年実績に基づき、売上高の1%で算出しております。業務委託費は在宅ワーカーに対する支払報酬額であり、前年実績に基づき、セールス・プラットフォーム事業及びママワークス事業の売上高の15%で算出しております。なお、業務委託費が売上原価に占める割合は69%です。

上記の結果、2021年8月期の売上原価は、売上高の増加に伴い757百万円（前期比148.4%増）、売上総利益は2,719百万円（前期比78.3%増）を見込んでおります。

（3）販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に、給料手当、法定福利費等の人件費、広告宣伝費、支払手数料、地代家賃、その他の経費で構成されております。

人件費については、人員計画に基づいて策定しております。既存の従業員については前年実績に基づき策定しており、新たに採用する人材については、当社グループの採用基準に基づく新卒採用計画と過去実績に基づき報酬グレードを分けて採用予定数を見積もった中途採用計画とを区分して人件費を算出しております。なお、人員計画における主な採用部門は営業本部としております。

広告宣伝費については、展示会への出展、アポイント及びリード獲得を目的としたWEB広告の出稿及び当社グループ及び当社グループのサービスの認知拡大を目的としたマス広告（テレビCMの制作費及び配信費）の費用を個別に見積もりをとって算出しております。また、支払手数料、地代家賃についても同様に、個別に取引先を見積もり、積上方式で算出しております。

その他の経費については、前期の実績をもとに、具体的な増加、減少が見込まれる項目について勘定科目別に個別に積上方式で算出しております。

主な増加要因としましては、人件費は事業拡大に伴う採用数の増加により863百万円（前期比73.8%増）を見込んでおります。広告宣伝費、支払手数料は売上高の増加により345百万円（前期比63.9%増）を見込んでおります。地代家賃は本社事務所の増設による増加により116百万円（前期比52.8%増）を見込んでおります。

上記の結果、2021年8月期の販売費及び一般管理費は1,951百万円（前期比48.4%増）、営業利益は767百万円（前期比265.5%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外費用については、2021年8月期に発生が見込まれる支払利息に加え、上場関連費用を見込んでおります。

上記の結果、2021年8月期の経常利益は734百万円（前期比239.7%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は見込んでおりません。

上記の結果、法定実効税率を用いて算出した法人税等を差引き、2021年8月期の親会社株主に帰属する当期純利益は480百万円（前期比192.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2021年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月23日

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7373 URL <http://www.aidma-hd.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三浦 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)阿部 光良 (TEL)03(5985)8290
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第2四半期の連結業績(2020年9月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	1,606	—	469	—	472	—	310	—
2020年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年8月期第2四半期 310百万円(—%) 2020年8月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第2四半期	48.29	—
2020年8月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年8月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年8月期第2四半期の数値及び2021年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は2020年12月18日開催の取締役会決議により、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第2四半期	2,352	820	34.8
2020年8月期	1,677	509	30.4

(参考) 自己資本 2021年8月期第2四半期 819百万円 2020年8月期 509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,476	90.0	767	265.5	734	239.7	480	192.4	72.64

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2021年1月21日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。
 3. 2021年8月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、公募による新株式数（950,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大205,500株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期2Q	6,426,000株	2020年8月期	214,200株
② 期末自己株式数	2021年8月期2Q	－株	2020年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期2Q	6,426,000株	2020年8月期2Q	214,200株

（注）2021年1月21日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による二度目の緊急事態宣言が発令され、当該感染症の収束の兆しが見えぬまま、経済の下振れリスクを内包した状況で推移しました。

このような状況の下、在宅ワークが定着した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注を頂くこととなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,606,243千円、営業利益は469,879千円、経常利益は472,989千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は310,317千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,352,125千円となり、前連結会計年度末に比べ674,973千円増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、1,870,214千円となり、前連結会計年度末に比べ496,984千円の増加となりました。これは主に、事業拡大により現金及び預金が413,143千円、売掛金が80,056千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、481,910千円となり、前連結会計年度末に比べ177,988千円の増加となりました。これは主に、将来減算一時差異の増加により繰延税金資産が92,037千円、自社利用ソフトウェアの開発により無形固定資産が40,114千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,531,919千円となり、前連結会計年度末に比べ364,655千円増加となりました。当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,528,532千円となり、前連結会計年度末に比べ366,667千円の増加となりました。これは主に、事業拡大により前受金が217,038千円、未払法人税等が110,621千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、3,387千円となり、前連結会計年度末に比べ2,011千円の減少となりました。これは主に、長期未払金が2,013千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、820,205千円となり、前連結会計年度末に比べ310,317千円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金310,317千円の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローに関する説明)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」とする)の残高は、前連結会計年度末に比べ413,143千円増加し、1,529,465千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、523,218千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益472,989千円、前受金の増加217,038千円、法人税等の支払額144,212千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、110,074千円の支出となりました。これは主に敷金の差入による支出34,995千円、無形固定資産の取得による支出34,485千円、有形固定資産の取得による支出30,584千円、投資有価証券の取得による支出10,050千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借換によるものであり、資金の増減はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症によって生じた経済活動の制限は、これまで主として対面で実施されてきた営業活動を早急にオンライン転換させる動きとなっており、今後もその傾向は強まるものと思われます。また、在宅ワーカーのスキルアップや異業種転換など、これまで在宅ワーカーに対して取り組みがなされてこなかった課題についても積極的にサービス構築を進め、より多くのスキルの高い在宅ワーカーに関与していただくことにより顧客へのサービス品質を高め、事業の拡大を図れるものと見込んでおります。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度(2021年8月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,476百万円(前年比90.0%増)、営業利益767百万円(前年比265.5%増)、経常利益734百万円(前年比239.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円(前年比192.4%増)を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,321	1,529,465
売掛金	297,284	377,340
その他	44,511	59,830
貸倒引当金	△84,887	△96,422
流動資産合計	1,373,229	1,870,214
固定資産		
有形固定資産	58,648	66,904
無形固定資産	24,040	64,154
投資その他の資産	221,232	350,851
固定資産合計	303,921	481,910
資産合計	1,677,151	2,352,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,430	69,903
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	144,212	254,833
前受金	300,963	518,002
未払金	92,417	71,648
その他	140,841	164,143
流動負債合計	1,161,864	1,528,532
固定負債		
資産除去債務	3,385	3,387
その他	2,013	—
固定負債合計	5,398	3,387
負債合計	1,167,263	1,531,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,050	49,050
資本剰余金	46,783	46,783
利益剰余金	413,560	723,877
株主資本合計	509,394	819,711
新株予約権	494	494
純資産合計	509,888	820,205
負債純資産合計	1,677,151	2,352,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1,606,243
売上原価	314,632
売上総利益	1,291,610
販売費及び一般管理費	821,731
営業利益	469,879
営業外収益	
受取利息	6
違約金収入	2,844
その他	1,324
営業外収益合計	4,174
営業外費用	
支払利息	1,064
営業外費用合計	1,064
経常利益	472,989
税金等調整前四半期純利益	472,989
法人税、住民税及び事業税	254,709
法人税等調整額	△92,037
法人税等合計	162,672
四半期純利益	310,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,317

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	310,317
四半期包括利益	310,317
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	310,317
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	472,989
減価償却費	7,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,534
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	1,064
売上債権の増減額(△は増加)	△80,056
前受金の増減(△は減少)	217,038
仕入債務の増減額(△は減少)	36,473
未払金の増減額(△は減少)	△13,009
その他	15,674
小計	668,754
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△1,330
法人税等の支払額	△144,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,584
無形固定資産の取得による支出	△34,485
投資有価証券の取得による支出	△10,050
敷金保証金の差入による支出	△34,995
敷金保証金の回収による収入	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,529,465

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。